

コード	名称	区分	コード	名称			
事業名	687 水防経費	会計	01	一般会計			
		款	09	消防費			
		項	01	消防費			
基本 施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	04	水防費			
		細目	401	水防経費			
行革大綱の重点事項番号		6・1		細々目	01	水防経費	
担当部課	コード	220300		担当者 氏名	宮本昌博	連絡先	24 - 9115
	名称	消防救急課					(内線) 726

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	災害が発生、又は発生する恐れのある地域住民	※対象件数
成果(どうする)	災害発生時、備蓄資機材を活用して初動体制を確保し被害の軽減を図る。	
根拠法令・要綱等	水防法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	土のう袋・簡易土のう製作器・防水シート等の水防資機材を購入し、災害の対応に備えた。大雨等の水害に際し、水防活動を展開した。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
資機材購入	土のう袋	枚	目標	1500	目標	1500
			実績	500	実績	1000
"	水防用シート	枚	目標	50	目標	50
			実績	25	実績	30

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
資機材購入	災害発生時に対応すべく土のう袋の保有状況		枚	目標	10000	目標	10000
				実績	1800	実績	2800
資機材購入	災害発生時に対応すべく水防用シートの保有状況		枚	目標	500	目標	500
				実績	70	実績	100

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	253	395			228		350	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源	253	395	228	350				
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト(A)+(B)	973	1,115	948	1,070				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
	災害発生時に、市職員及び消防団員等が初動体制を確保するための資機材が必要。	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	大規模の災害に対応する初動体制を確保するため、資機材の確保が必要である。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 台風18号時に、資機材の活用をおこなった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	喜久永崇文
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 風水害等の災害発生に備えて、市民の生命・財産を守るために、資機材を整備することは災害の事前対策として大切なことである。
現時点における 課題、その他	大規模な災害が発生すれば、資機材の不測が懸念される。また、災害の初動体制を確保するための資機材を備蓄するため、今後も事業の継続が必要。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	計画的に水防資機材の確保が必要である。